

事業番号	15 02 01	事業改善シート（令和7年度実施事業分）	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input checked="" type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	これからの学び、これからの学校教育づくり事業費	部局	教育委員会事務局	課・室	義務教育課	
		実施期間	不明 ～	E-mail	gimukyo @ pref.nagano.lg.jp	

## 1 現状と課題

- ①子どもたちの多様化が一層進展する状況等を踏まえ、誰一人取り残すことなく、全ての子どもたちの可能性を引き出す教育をいっそう進め、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実を実現する必要がある。
- ②学校現場の働き方改革を進め、教員が授業改善に取り組む時間や子どもと向き合う時間を確保し、教員一人ひとりが持っている力を高め、発揮できる環境を整えていく必要がある。
- ③採用選考志願者数が減少しているため、信州の教員の魅力を発信するとともに、より優秀な人材を確保できるよう選考方法を工夫する必要がある。

## 2 事業目的

児童生徒一人ひとりの学校教育活動の充実と教員の負担軽減を図る。

## 3 事業目的を達成するための取組

- ①少人数教育・個別最適な学び
- ・児童生徒の一人ひとりに応じたきめ細かな指導・支援を行い、学習習慣の確立と基礎学力の定着を図るため、30人規模学級編制や少人数学習集団編成等に必要な教員を配置
  - ・小学校高学年及び中学年等において、国が優先的に専科指導の対象とすべきとしている「外国語、理科、算数、体育」の4教科で教科担任制に取り組めるよう専科指導教員を配置
- ②教員の働き方改革
- ・仕事の「量」に着目し、引き続き勤務時間の縮減を図るとともに、「質」にも着目し、健康で生き活きたとした豊かな教員生活を送るための取組を推進
  - ・教員が教材研究や児童生徒への指導に注力できる環境を整備するため、児童生徒の学習以外の諸業務をサポートする教員業務支援員を配置
- ③教員の採用、質の向上
- ・質の高い人材を確保するため、二次選考（面接）において多面的・客観的に評価できるよう民間人面接官を起用
  - ・専門性や教職経験を生かせる採用枠を設置
  - ・新規採用、中堅、役付等の事務・栄養職員を対象とした研修の講師を大学講師や異業種の講師に依頼

## 4 成果指標

（推移の凡例 ↗：改善 ↘：悪化 →：変化なし -：数値なし）

No.	指標名	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	見込			
①-1	算数・数学の授業の内容がよく分かると思える児童生徒の割合	%	81.0	78.0	↘	81.0	↗	81.5	少人数教育の成果として、前年を上回る81.5%（児童83%、生徒80%）を目標値として設定（R6 児童82.9% 生徒79.1%）
①-2	専科指導教員配置校において、「5年生までに受けた授業は、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいた」と回答した児童の割合	%	82.3	80.6	↘	86.1	↗	86.1	教科担任制の目的である質の高い授業を検証できる指標として、前年同水準である86.1%を目標値として設定
②-1	全小中学校のうち、12月の時間外勤務時間一人当たり45時間以下の学校数の割合	%	76.5	84.9	↗	91.9	↗	94.0	教員の業務量の適切な管理に関する指針で定められている時間外勤務時間一人当たり月45時間以下の学校数の割合を年々高めるため、94%を目標値として設定
②-2	教員業務支援員が役に立っていると答える学校の割合	%	100	100	→	100	→	100	配置校における効果的な活用を維持するため、100%を目標値として設定
③	教員志願者数	人	1,514	1,482	↘	1,427	↘	1,427	全国的な教員志願者数の減少傾向を踏まえ、小学校倍率2.5倍を維持するため、前年同水準である1,427人を目標値として設定

## 5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標（☆印は主要目標）	単位	直近3か年/年度分の状況				目標			
				年/年度	数値	年/年度	数値	年/年度	数値	年/年度	数値
5-1①	一人ひとりが自分にとっての幸せを実現できる学びの推進	「学校へ行くのが楽しい」と答える児童生徒（小6、中3）の割合	%	2021 (R3)	83.7	2022 (R4)	82.0	2023 (R5)	82.4	2027 (R9)	83.7
5-2①	一人の子どもも取り残されない「多様性を包み込む」学びの環境の創出	「自分と違う意見について考えるのは楽しいと思う」と答える児童生徒（小6、中3）の割合	%	2021 (R3)	76.5	2022 (R4)	78.1	2023 (R5)	77.4	2027 (R9)	76.5
5-2①	一人の子どもも取り残されない「多様性を包み込む」学びの環境の創出	☆「授業は、自分にあった教え方、教材、学習時間になっていた」と答える児童生徒（小6、中3）の割合	%	2021 (R3)	81.1	2022 (R4)	81.1	2023 (R5)	84.2	2027 (R9)	81.1

## 6 事業コスト

(単位：千円、人)

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)	うち一般財源		
R7年度	予算案		3,284,591		3,284,591	2,198,513	11.0
	要求		3,438,454		3,438,454	2,308,675	
R6年度	0	3,585,952	0	3,585,952	2,440,230	11.0	
R5年度	0	3,644,066	0	3,644,066	2,475,632	3,616,425	10.0
要求からの 主な変更点	国予算の変更に伴い、教科担任制推進のための専科指導教員の配置、教員業務支援員の配置、副校長・教頭マネジメント支援員の配置に係る経費を減額						

事業名	<b>これからの学び、これからの学校教育づくり事業費</b>	部局	教育委員会事務局	課・室	義務教育課
-----	--------------------------------	----	----------	-----	-------

細事業 No.	細事業名		R5年度 当初予算	R6年度 当初予算	R7年度 当初予算
<b>1</b>	<b>信州少人数教育推進事業費</b>		2,901,900 千円	2,407,200 千円	予算案 1,927,800 要求 1,927,800 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	30人規模学級編制	直接	中学校1～3学年：学級平均生徒数が35人を超える学年に教員を配置 配置人数227人		
2	学習習慣形成支援	直接	小学校1・2学年：複数教員による支援・指導（TT）のため平均児童数が30人を超える学年の学級数に応じ教員を配置 配置人数57人		
3	少人数学習集団編成	直接	小学校3～6学年、中学校1～3学年：習熟の程度に差が生じやすい教科で、30人以下の学習集団が編成できるよう教員を配置（小：算数、中：数学・英語） 配置人数66人		

細事業 No.	細事業名		R5年度 当初予算	R6年度 当初予算	R7年度 当初予算
<b>2</b>	<b>小学校教科担任制・ 信州少人数教育推進事業運用弾力化事業費</b>		382,500 千円	617,100 千円	予算案 703,800 要求 810,900 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	教科担任制推進のための専科指導教員の配置	直接	小学校4～6学年等における教科担任制を推進するための専科指導教員を配置 配置人数95人		
2	信州少人数教育推進事業の運用弾力化	直接	教科担任制を推進するため、信州少人数教育推進事業において少人数指導のための教員を学校の実情に応じて専科指導教員にも活用できるよう運用を弾力化 配置人数43人		

細事業 No.	細事業名		R5年度 当初予算	R6年度 当初予算	R7年度 当初予算
<b>3</b>	<b>欠員対策のための教員配置・産育休代替教員の事前配置による子どもの学び継続事業費</b>		35,130 千円	75,360 千円	予算案 111,060 要求 111,060 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	欠員対策のための教員配置	直接	年度途中の急な休職や退職等による欠員に対応するため、機動的にサポートできる教員を配置する。 配置人数16人		
2	産育休代替教員の事前配置	直接	年度途中における欠員の抑制を図るため、産育休となる教員の代替教員を年度当初からあらかじめ配置する。 配置人数6人		

細事業 No.	細事業名	R5年度 当初予算	R6年度 当初予算	R7年度 当初予算
4	学校現場業務改善事業費	321 千円	1,721 千円	予算案 313 要求 313 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容(予定)(上段:事業概要、下段:活動によるアウトプット)	
1	学校現場における働き方改革の推進	直接	学校、市町村教育委員会等の関係者同士のネットワーク構築のため働き方改革シェアミーティング及び学校における働き方改革推進会議を開催 働き方改革シェアミーティング:年4回 推進会議:年1回	

細事業 No.	細事業名	R5年度 当初予算	R6年度 当初予算	R7年度 当初予算
5	学校現場への支援員配置事業費	314,117 千円	474,873 千円	予算案 533,472 要求 580,235 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容(予定)(上段:事業概要、下段:活動によるアウトプット)	
1	教員業務支援員の配置	直接	学習プリント等の準備、採点業務や来客・電話対応、児童生徒の健康観察等、教師を強力にサポートする教員業務支援員を全ての公立義務教育諸学校に配置 523人	
2	副校長・教頭マネジメント支援員の配置	直接	調査の回答、施設管理、保護者との連絡調整等、副校長・教頭が行っている多岐にわたる業務の一部を担う副校長・教頭マネジメント支援員を25学級以上の公立義務教育諸学校に配置 31人	

細事業 No.	細事業名	R5年度 当初予算	R6年度 当初予算	R7年度 当初予算
6	教員志願者採用選考・職員研修費事業費	10,098 千円	9,698 千円	予算案 8,146 要求 8,146 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容(予定)(上段:事業概要、下段:活動によるアウトプット)	
1	優秀な人材確保のための教員採用選考の実施	直接	民間人面接官を起用するなど、多面的・客観的評価を行うことにより、より優れた人材の確保に努める。 民間人(教育委員会含)のべ120人	
2	教員志願者確保のための大学訪問	直接	大学等の就職担当者や学生に対して受験・任用について説明会等を行う。 訪問大学27校	
3	事務・栄養職員研修の実施	直接	大学講師等、異業種の講師を招き、外部環境の変化を自ら把握し、自律的に行動できる職員を育成する。 研修会:6回	